

北海道市町村職員共済組合

公報号外第3号

北海道市町村職員共済組合及び一般財団法人北海道市町村職員福祉協会
に係るインターネット用機器等の賃貸借に関する一般競争入札

令和8年5月25日

札幌市中央区北4条西6丁目2番地
北海道市町村職員共済組合
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会

公告第7号

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年5月25日

北海道市町村職員共済組合

理事長 佐藤 多一

一般財団法人北海道市町村職員福祉協会

会長 佐藤 多一

記

1 調達内容

(1) 件名

北海道市町村職員共済組合及び一般財団法人北海道市町村職員福祉協会(以下「共済組合等」という。)に係るインターネット用機器等の賃貸借

(2) 調達物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入日及び納入場所

仕様書による。

2 競争入札に参加するものに必要な資格等に関する事項

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当するものとする。

(2) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 官庁(国の全ての機関)及び地方公共団体等から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止(以下「指名停止等」という。)を受けている期間に該当しない者であること。なお、指名停止等を受けているのが、会社(法人)の本店・支店・営業所等のいずれであつても、本競争の参加資格はない。

- (4) 令和 07・08・09 年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級の格付けを有する者であること。
- (5) 競争参加資格要件確認申請書等、共済組合等に対する提出書類に虚偽の事実を記載していないこと。
- (6) 共済組合等から後記 3 による仕様書の交付を受けた者であること。
- (7) 共済組合等において、競争参加資格要件を審査した結果、競争参加資格を有する旨通知された者であること。
- (8) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者
- ① 契約の相手方として不適当な者
- ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。））の代表者、団体である場合は代表者、理事等（その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不利益を図る目的、又は第三者の不利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- ② 契約の相手方として不適当な行為をする者
- ア 暴力的な要求行為を行う者
- イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
- オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- (9) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方とし

ないこと。

3 仕様書の交付及び問合せ先

(1) 仕様書の交付方法

令和8年5月25日（月）から令和8年6月5日（金）までの間（土日祝祭日を除く。）において、9時から17時までの間に次のいずれかの方法により交付する。

①手交による場合

手交による交付を希望する場合は、次の交付場所にて交付する。

〒060-8578

北海道札幌市中央区北4条西6丁目2番地 北海道自治会館5階

北海道市町村職員共済組合 総務課総務係 担当者：東藤

② Eメールによる場合

Eメールでの交付を希望する場合は、北海道市町村職員共済組合総務課総務係メールアドレス（soumu@hokkaido-kyosai.jp）宛てに次の事項を記載したEメールを送信することにより、交付を依頼すること。

件名：仕様書交付依頼

本文：ア 会社名

イ 担当者名

ウ 本件入札に係る仕様書等の交付を希望する旨

(2) 問合せ先

北海道市町村職員共済組合 総務課総務係 担当者：東藤

T E L : 0 1 1 - 3 3 0 - 2 5 6 1

E メール : soumu@hokkaido-kyosai.jp

4 入札説明会

実施しない。

5 競争参加資格要件確認の申請

本入札に参加を希望する者は、別紙様式「競争参加資格要件確認申請書」に、同様式に定める必要書類を添付して次に記載のとおり持参又は郵送により提出し、競

争参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、提出書類の内容について、入札執行日の前日までに共済組合等から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期限

令和8年6月5日（金） 17時まで（必着）

(2) 提出場所

〒060-8578

北海道札幌市中央区北4条西6丁目2番地 北海道自治会館5階

北海道市町村職員共済組合 総務課総務係 担当者：東藤

6 競争参加資格要件の審査及び確認結果の通知

共済組合等は、提出を受けた競争参加資格要件確認申請書等について内容審査を行い、入札参加資格を有する者であるかを判断し、次のとおり通知する。

(1) 通知日

令和8年6月8日（月）

(2) 通知先

「競争参加資格要件確認申請書」を提出した担当者（以下「担当者」という。）

(3) 通知方法

Eメールにより参加資格の有無を通知し、併せて「競争参加資格要件確認結果通知書」の写しを交付する。

なお、「競争参加資格要件確認結果通知書」の原本については、入札時に写しと引き換えに交付する。

7 入札執行の日時及び場所

(1) 入札日時

令和8年6月12日（金） 14時から

(2) 北海道札幌市中央区北4条西6丁目2番地

北海道自治会館5階 「振興協会第2会議室」

8 入札及び開札

入札にあつては、北海道市町村職員共済組合及び一般財団法人北海道市町村職員

福祉協会一般競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）を遵守すること。

入札執行場所に入場できる者は、1社2名までとし、入札に参加できる者は、競争参加資格要件確認結果通知書により入札参加を許可された者又はその者から正当な委任を受けた代理人とする。なお、入札にあつては、本人確認のため、共済組合等から通知された競争参加資格要件確認結果通知書の写しを持参すること（代理人が入札する場合には、併せて「委任状（「入札心得」別紙様式第2号）」を作成し、持参すること。）。

なお、入札において、再度の入札を行う場合の回数は2回とする。

開札は、入札執行日と同日に行い、入札者全員に落札情報を開示する。

9 入札書の記載方法

入札書（入札心得別紙様式第1号）の記載にあたっては、入札書に記載された金額（北海道市町村職員共済組合及び一般財団法人北海道市町村職員福祉協会の調達物品を合算した費用を48月のリース契約により支払う場合の総額）に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 落札者の決定方法

開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

11 その他

（1）入札保証金及び契約保証金

免除する。

（2）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

（3）契約書の作成の要否

要

※北海道市町村職員共済組合と一般財団法人北海道市町村職員福祉協会の借入物件数量及び金額に応じて入札金額を按分し、別々の契約書を作成すること。

(4) 提出書類の作成に係る費用

提出者の負担とする。

(5) 書類の取扱い

提出された書類は、共済組合等において提出者に無断で、他の目的に使用できないものとする。また、提出された書類は返却しない。

(6) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(7) その他

落札決定後、所定の事項を落札者が履行しないと共済組合等が判断した場合は、契約を締結しないことがある。

競争参加資格要件確認申請書

令和 年 月 日

北海道市町村職員共済組合

理事長 佐藤 多一 宛

一般財団法人北海道市町村職員福祉協会

会長 佐藤 多一 宛

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

北海道市町村職員共済組合及び一般財団法人北海道市町村職員福祉協会に係るインターネット用機器等の賃貸借に関する一般競争入札について、下記の関係書類を添えて競争参加資格要件確認の申請をします。

なお、入札公告2(1)～(3)、(8)及び(9)の条件を満たすこと並びに本申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

令和07・08・09年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し